「孤独死・孤立死」に関する国会質疑等

国会審議（議事録抜粋）

（1）第166回国会 衆・総務委員会 第3号（平成19年2月20日）

谷口（隆）委員 大臣の所信の中に、子供の見守りシステムのことを言及されておられました。きょう私はひとり暮らしの御高齢の方の孤独死のことをお伺いいたしたいと思うわけでありませぬ。

国勢調査によりますと、全国のひとり暮らしの高齢者が2005年度で405万人、高齢者全体の15.1%で、5年前に比べて102万人増加をいたしておるようでありませぬ。これに伴いまして、高齢者がだれにもみとられず放置をされる、いわゆる孤独死が増加をいたしておるというような状況でございます。

報道によりますと、東京都内の都営住宅と旧公団住宅で、2004年度に410人が自宅でもみとられず孤独死をしていた。8割が65歳以上の高齢者で、遺体発見まで三カ月放置された例もあつた。一週間以上放置された例が二割もあつたようだ。そのような報道ぶりでありませぬ。

では、このような孤独死の実態把握ができておるのかということ、十分できておらないようでありませぬ。

まず初めに、きょうは厚生労働省から来ていただいておりますが、この孤独死という定義そのものも定まっておらないというようなことを聞いております。この孤独死の定義について、厚生労働省から、御見解と申しますか、状況を御報告いただきたいと思ひます。

御園政府参考人 御質問の孤独死、私どもは孤立死というような言葉を使わせていただいております。

私どもは、支援を必要としておられる高齢者の皆さんに幅広く必要な支援を提供させていただきたいというふうに考えております。したがいまして、もちろん一番の孤立死の対象になるのは独居の高齢者ということになりますけれども、それだけではなくて、要介護者を抱えた高齢者だけの老老介護をされておられる御世帯、それから、失業を初めとして複雑な家庭環境の中で実質上孤独な生活を送られている高齢者という方もおられます。

そういういろいろな要因を背景とした、すそ野の広い高齢者の対策というのを私ども考えたいと思ひますので、そういう意味で申しますと、定義ということになりますと、定義をしたことによつて、我々がカバーしたい対象の範囲が逆に限定されてしまうのではないかと申すようなことも懸念して申すして、そういう意味で、私ども、現段階におきましては定義ということはおしておりませぬ。

ただ、独居高齢者のみを想起させるような孤独死という言葉を使うのがいかがかというようにも考えまして、私どもは、先ほど申し上げましたように、孤立死という言葉を使わせていただいておりますが、いずれにしても、これからの日本社会の急速な高齢化の中で、御指摘のような問題は大変重要な問題でございますので、19年度の予算においても必要な対策をとる、孤立死ゼロ・プロジェクトというようなことも発足させて、対応してまいりた

いというふうに考えているところでございます。

谷口(隆)委員 今おっしゃっていただいたように、孤独死と一般的には私たち言うわけですが、厚生労働省は孤立死と言ったり、そのあたりがどうも実態がつかめない原因であるのではないかと思うわけであります。

自治体の中でこの孤独死の実態把握をしておるのは、現場に行かれるやはり警察の方なんだろうと思いますね。警察任せというのが一般的のようでございますが、きょうは警察からも来ていただいておりますが、その現状について簡単に御報告いただきたいと思います。

縄田政府参考人 お答え申し上げます。

警察におきましては、警察官が死体を発見した場合、あるいは死体があるという旨の届け出を受けた場合に、明らかな犯罪死体を除きまして、死因を究明し、当該死体が犯罪に起因するか否かの判断を適切に行うために、医師の立ち会いを求めて検視等の業務を行っているところでございます。

これらの過程で、お尋ねのお一人でお住まいの高齢者の方々が亡くなられたようなケースにつきましても取り扱うこととなりますけれども、これらのケースすべてを警察で扱うというわけでもございません。片や、先ほど申し上げましたように、犯罪捜査の視点からの捜査業務でございまして、総数等につきましましては、警察庁において把握をしている、こういう状況にはございません。

谷口(隆)委員...谷口 隆義議員(公明党)

御園政府参考人...御園 慎一郎 厚生労働省大臣官房審議官

縄田政府参考人...縄田 修 警察庁刑事局長

(2) 第169回国会 衆・厚生労働委員会 第4号(平成20年4月4日)

山田委員 次に、大臣、実は私、このところ大変ショックだったことがあるんですが、私の今住んでいるところの長崎県の大村市というのは人口9万になったばかりなんです。そこで33年間警察医をやっていた内科の原先生という先生に私は呼ばれて行って、こういう話を聞きました。

というのは、警察医をやっているから、いわゆる変死、孤独死があると必ず警察と一緒に出かけっていくというんです。そして、出かけて行って孤独死の人の玄関をあけて中に入ると、それこそ最期までにもう力がなくなっていますから、布団もそのまま散らばっているわけです。栄養ドリンクが2、3本転がっているだけで、ほとんど一週間水だけしか飲んでいないだろう、そういう人ばかりだというんです。

山田さん、そういう人がこの大村でどれくらいいるかわかりますかと言われて、私も、本当にそういう人がいるんですかと思わず言ったんですが、何と50人、去年からことしにかけていたというんです。来年、60人にはなるでしょうというんです。大変なことなんです。後期高齢者医療保険制度をつくると、さらにそれが何倍かになるんじゃないか。

そうして考えたときに、変死、実は、同じ私ども厚労委員の阿部知子先生から私、資料をいただいたので、これを使わせていただきましたが、資料6を見ていただきたいんです。

いわゆる孤独死の場合も、変死ですから死体検案書を書くわけですが、変死者の数を見てもみますと、平成9年に9万4千人いたんですね。ところが、平成19年、15万人になっているんです。自殺者は年間3万人ぐらいですと前後しております。刑事事件で死んだ人は1万4千から1万7、8千ぐらい、他殺とかいろいろな事故とかというものです。そうすると、残りは大臣、孤独死なんです。

孤独死の人が、この数字で見てください、今日本に何万人いると思いますか。僕は、ここで推計して少なくとも5万人以上の方が、水だけ飲んで、最期にドリンクの2、3本転がしてかわいそうに亡くなっているお年寄りが、この日本で5万人もいるんじゃないかと。

局長、そういう孤独死の推計は今厚生労働省にありますか。

舛添国務大臣 済みません、担当の局長を指定しておりませんので。

厚生労働省は、言葉遣いは孤立死という言葉を使っておりますけれども、今委員が御質問いただいた数がどれだけというのは省で把握しておりません。

ただ、例えば公団住宅内で発生した65歳以上の死亡事故件数が、平成18年326件とか、それから、いわゆる高層マンション、こういうところで253社を調べたときに、いわゆる孤立死、孤独死件数が68件、こういう調査結果はございます。

数字は把握しておりませんが、私も、独居老人率というのはこれは今から非常に、介護するときも大変大きな問題で、やはり地域全体できちんと目を届かせていく。地域全体の介護力、医療の力をふやしていかないといけない、そういうふうにして、私は、高齢者が一人でも安心して暮らせるような地域コミュニティを策定するんだということで、今、そのための推進会議を設けてこの点にも取り組んでおりますので、こういう悲惨な、今おっしゃったような、水だけで最後気がついて発見されるというようなことがないように、これはコミュニティを挙げてやるべきだと思って、全力を挙げてこれも取り組んでまいります。

山田委員...山田 正彦議員（民主党）

舛添国務大臣...舛添 要一 厚生労働大臣

（3）第180回国会 衆・厚生労働委員会 第4号（平成24年3月14日）

古屋（範）委員 もう時間がなくなってまいりましたけれども、孤独死についてお伺いをしたいと思います。

被災地の仮設住宅等で孤独死が相次いでおります。先日、岩手、宮城、福島の中の三つの県での調べによりますと、仮設住宅で22人が孤独死をしているということが明らかになりました。私も、この見守りのために、サポート拠点の設置を訴え、進めてまいりました。岩沼市とか釜石市にも行ってまいりました。

こうしたサポート拠点の設置も少しずつ進んできているようでもございますけれども、

この被災3県、65歳以上のいる世帯が全体の59%を占めています。ひとり暮らしも15%に上っているということで、ぜひ被災地での孤独死の防止について早急に対策をとっていただきたいと思いますけれども、これについていかがでしょうか。

小宮山国務大臣 孤独死、孤立死の問題というのは、いろいろな対応をしていかなければいけないと思っています。

今、被災地の仮設などでの傾聴というか耳を傾けて聞くということも御党からいつも御指摘をいただいております。これは社会福祉協議会などが巡回訪問をして見守りをする、また、総合相談の支援を行う事業を創設いたしましたし、今御指摘があったような、仮設で安心した日常生活を支えるためのサポート拠点、これを今次第に設置を広げていますので、幅広い方に参画をしていただいて、見守りとか相談、その体制を少しでも早く充実をしたいというふうに思っています。

こういうきずなとかつながり、こうしたことを大事にして、それを支援する取り組みを国としてもしっかりやることによって、特に被災者の皆様の孤立死ということを防ぎたいと考えています。

古屋（範）委員 被災地のみならず、今、全国で孤立死が続いております。先日も、立川、さいたま、また札幌市、この3市の公明党の地元の議員にも来ていただきまして、その孤立死の経緯を一つ一つ伺ってみました。

札幌の白石区で起きた事件というのは、世帯主の姉が脳内出血で病死をして、同居をしていた知的障害者の妹が餓死をしたという事例でございました。

厚労省では、先月23日に、まず電気、ガスがとめられますので、電気、ガス事業者などと連携をして、保護が必要な困窮者の把握、自治体の福祉担当部局が一元的に情報を集められるよう、体制強化を求める通知を出されていますね。でも、やはり、通知だけでは限界があると思っております。

ICTを利用した見守りシステムなどもぜひ使っていただきたいと思うんです。24時間365日の訪問介護サービスの拡充等、さまざまな手だてが必要かと思えます。この孤立死を防ぐために、和光市での全戸訪問調査の事例もございまして、また、災害時要支援者把握のための支援マップづくりを初めとする、地域における孤立死防止への包括的な取り組み、ぜひこれを国として支援していただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。

小宮山国務大臣 今、厚生労働省では、各市町村で、地域包括支援センターなどを活用して、地域住民による見守り活動の支援ができるようなネットワークの構築を推進しています。

今御指摘いただいたように、2月23日に、電気、ガス会社の事業者との連携強化の通知を出し、徹底をいたしまして、地方自治体の福祉担当部局に情報を一元化するようにしています。

さらに、これは個人情報保護法との関係も根底にはあるという御指摘もありますので、この法律を今担当しています松原消費者担当大臣とも連携をとって、そういう基本的な問題についても取り組んで、対応はまた、御意見も伺いながら、しっかりやっていきたいと思っています。

古屋（範）委員...古屋 範子議員（公明党）
小宮山国務大臣...小宮山 洋子 厚生労働大臣

（４）第 180 回国会 参・予算委員会 第 10 号（平成 24 年 3 月 16 日）

山本博司君 孤立死の問題ということでお伺いをしたいと思います。

今年に入ってから立川市、さいたま市、札幌市など孤立する事例が各地で相次いでおります。今回の事例では、独居の高齢者や単身世帯ではなくて、世帯主である親や姉が先に死亡したために、同居していた子供、障害がある子供とか妹が衰弱死したのではないかとされており、救える命があったのではないかと思うと大変に痛ましいと思います。

公明党は、この問題、地元の市会議員の方と連携を取り、集まりまして、事例ごとの経緯、また取組、問題点を検討してまいりました。この孤立死の問題に対して政府としてどのように取り組んだのか、まず御報告をお願いしたいと思います。

国務大臣（小宮山洋子君） おっしゃるように、やはりこの孤立死は、特に都会の中で隣のことが分からないというそういうこともあるかと思っておりますので、地域住民の方たちが見守る必要があり、それをどう支援していくかということにもっと知恵を出し、また支援も徹底していかなきゃいけないと思っています。

今、独り暮らしの高齢者などについては、民生委員ですとか社会福祉協議会による見守り、それから相談支援、これが実施をされています。このほか、厚生労働省では、各市町村で地域包括支援センターなどを活用をして、地域住民による見守り活動などの支援ができるようにネットワークの構築などを今進めているところです。

また、最近の孤立死の事例を受けまして、2月23日に地方自治体に対して通知を出しまして、電気、ガス会社等の事業者との連携強化を徹底をして、新たに地方自治体の福祉担当部局に情報を一元的に受け止める体制、これを構築するように要請をしたところでございます。

是非、地方自治体で生活困窮などによって生存の安否ですとか健康状態が疑われる方の情報把握、これを行うための方法の検討を行い、また関係機関とも調整を速やかに進めて、こうしたことがなくなるように努力をしていきたいと思っております。

山本博司君...山本 博司議員（公明党）
国務大臣（小宮山洋子君）...小宮山 洋子 厚生労働大臣

（５）第 180 回国会 衆・予算委員会 第 26 号（平成 24 年 7 月 9 日）

辻元委員 震災の状況で一点気になっている点がありますので、平野大臣にお伺いしたいと思います。

大臣とは、当時私は補佐官でしたけれども、被災地をリュックサックを担いで回りまし

た。そんな中で二人でずっと言っていたのは、孤立死の問題、心配だねと言ってきました。

今、孤立死を含む震災関連死がどれくらいあるのか、まず答えていただきたいと思いません。

平野（達）国務大臣 東日本大震災のいわゆる震災関連死でございますけれども、全国の市区町村の協力を得て調査した結果、3月末現在で1632人という数字になっております。

あの大災害で助かった命、あるいはみずから助けた命、助けられた命、当時私は辻元補佐官と、この命は一名たりとも、一人たりとももう失わないようにしよう、そういう御議論をさせていただきましたけれども、残念ながらこういう結果になっておりまして、深刻に今受けとめております。

原因を今調査しておりますけれども、これまでの分析によりますと、年齢別では66歳以上の高齢者が約9割、それから時期別では発災後1カ月以内が約5割というふうになっておりまして、今、この分析をさらに急ぎたいというふうに思っております。

一方、議員も御承知のように、心のケア対策につきましては、心のケアチームをつくって派遣をしたり、あるいは心のケアセンター、これは厚労省さんとも連携しながらこういうものを設置して取り組んできたつもりではございます。しかし、この状況を踏まえまして、この分析結果も踏まえまして、必要ならばさらにこういった政策の充実強化も図っていかなければならないというふうに考えております。

辻元委員...辻元 清美議員（民主党）

平野（達）国務大臣...平野 達男 復興大臣

（6）第190回国会 衆・予算委員会 第12号（平成28年2月15日）

高橋（千）委員 次に、今月の12日、仙台市青葉区の災害公営住宅で、40代の息子さんと二人暮らしの女性、72歳の女性が死亡しているということがわかりました。河北新報によりますと、息子さんが入院中で、死後10日以上たっていたといひます。この公営住宅は32世帯が入居し、御近所づき合いはほとんどなかったといひます。

また、先月も、私自身が仙台市内の仮設住宅を歩いていたときに、高層マンションのような災害公営住宅に入って、誰とも会わず孤立死した高齢者がいるのよという話を聞きました。

今心配されるのは、まさにそうした孤独死の問題であります。

まず最初見ていただきたいのは、阪神・淡路大震災における孤独死の数であります。

兵庫県警の資料でありますけれども、孤独死とは、仮設住宅や公営住宅における独居変死者、誰にもみとられず亡くなった方と定義をしています。毎年毎年、30人から70人台が亡くなっている。このこと自体衝撃です。99年ががくんと減っているのは、仮設住宅が解消した年なんですね。その翌年から、またこんなに、56、55、77というふうになつていふことに大変衝撃を受けております。

そこで、復興大臣に伺いますが、東日本大震災の被災者で、孤独死といったものはどの

ように把握をされているでしょうか。

高木国務大臣 お答え申し上げます。

孤独死については、その人数などのデータを把握しているものではございませんけれども、自治体との意見交換等の場で、孤立防止は対応すべき課題として把握してきたところでございます。

警察においての数字、あるいはまた県における集計といったものは報道等を通じて知っておるところでございます。

高橋（千）委員 私、このこと自体を問題にしたいと思うんです。ぜひこれは、ちゃんと定義も決めて把握するべきではないでしょうか。

例えば、宮城県が、昨年8月、県警が79人孤独死がいますと把握していたのに対して、いやいや、ゼロですと言ったんですね。それは、県の定義が、65歳以上で、かつ周囲から孤立し、誰にも理解されなかったみたいな、そういう厳しい要件をつけていたので、値しないというふうになってしまったんです。

きょう出したこの資料は、必ずしも孤独死とイコールではないかもしれませんが、ただ、ヒントになると思うんです。被災3県の警察の、仮設に単身居住であった中の死者数という数字であります。41人、45人、46人、53人というように積み上がっているんですね。

しかも、私、すごく深刻だと思うのは、さっき言ったように、各県で、65歳以上の孤独死というふうにカウントをしているわけなんです。ですが、65歳未満の割合が、実は、2015年で47.2%、半分近くいるんですね。ですから、これは神戸でも同じことが繰り返されていたんです。介護などにも結びつかない。だからこそ、若年者はむしろ深刻だとも言えるんです。

そうしたことを踏まえて、やはりきちんと定義もして、把握を今からでもするべきではないでしょうか。

高木国務大臣 今委員も御指摘のように、定義というのもいろいろな考え方があるんだろうというふうに思います。

いずれにしても、こういった状況というのはあってはならないというふうにも思いますので、まず何におきまして、そうしたことが起きないようにやっていくというのが私どもの務めだというふうに思っております。

高橋（千）委員 せめて神戸のように、阪神・淡路大震災のように、倣って、しかも、岩手、宮城でも一定の把握をしているわけです。今からでも把握をするとお約束いただけますか。

高木国務大臣 先ほど申し上げたとおり、警察においてもそうでありまして、県においても集計をしているところがございますから、そうしたような数字もいただきながら、どのように考えていくか検討をしていきたいというふうに思っております。

高橋（千）委員 ここはぜひ把握をきちんとして、その上で対策が当然急がれるわけで

すから、お願いをしたいと思います。

高橋（千）委員...高橋 千鶴子議員（日本共産党）

高木国務大臣...高木 毅 復興大臣

（ 7 ） 第 198 回国会 参・厚生労働委員会 第 8 号（令和元年 5 月 14 日）

足立信也君 最近話題になる孤立死あるいは孤独死、僕もどこまでをいうのかよく分からないんですけども、いわゆる孤独死というのは今年間どれくらいいらっしゃる、あるいは定義も含めて教えていただければと思います。

政府参考人（谷内繁君） お答えいたします。

議員御指摘の孤独の概念につきましては、本人のライフスタイルや内面の心情などにも影響を受け得るものでありますことから、一律に定義付けは困難であると考えておりまして、孤独死に関しまして厚生労働省として明確な定義を定めてはおりません。

したがいまして、厚生労働省におきまして孤独死の年間の総数といった数字は持ち合わせておらず、この場でお答えすることはできないということは御理解いただきたいと思ひます。

足立信也君 報道ではよく使われていますが、定義ないんですよ。

普通に考えると、先ほど私の問題提起は死因究明だと言いました。これがたとえ一人で住まわれていようが、高齢世帯であろうが、医療を受けているあるいは介護を受けているであるならばある程度推測は立ちます。しかし、そういう医療や介護を、全く給付を受けていない、訪問を含めてですね、受けていない場合はやっぱりいわゆる世間一般に言われる孤独死が多いんだと思うんです、恐らく。

そこで、今の定義はないということではありますが、やっぱり普通に考えると、医療も介護も受けていなくて、そして一人でお亡くなりになっている、これは孤独死なんだろうね、解釈として。どうなんだろうか。

政府参考人（谷内繁君） 繰り返しになって恐縮でございますけれども、厚生労働省といたしましては、孤独死に関して明確な定義を定めておりませんことから、議員御指摘につきましてはお答えすることは困難であることを御理解願ひたいと思ひます。

足立信也君...足立 信也議員（国民民主党）

政府参考人（谷内繁君）...谷内 繁 厚生労働省社会・援護局長

岡本(あ)委員 私からは、2020 年を過ぎてなお続く課題について幾つかお聞きをしたいと思います。

まず最初に、孤独死、自死防止策の強化についてです。

特に災害公営住宅、私の地元では復興公営住宅と呼んでおりますけれども、復興公営住宅、着々と整備が進んで、約 2 万 9 千戸整備がなされております。この復興公営住宅にお住まいになる方もふえてまいりましたが、今まで、特に津波被害で生活をしていらっしやった方は、どちらかという沿岸部の戸建てに住んでいた、それから仮設住宅においても、長屋ではありませんけれども、プレハブで、お隣の顔が見えるような生活をされていた方々が、津波上安全とはいえ、高層の集合住宅に住まわれるという方々がふえてきているという状況にもございます。

改めて、復興公営住宅において孤独死それから自死をされた件数というのを把握されているのか、まずお聞きをしたいと思います。

末宗政府参考人 お答えいたします。

孤独死につきましては、地域とつながりがあっても独居で亡くなられた場合をどう取り扱うかなど、一律的な定義が難しいわけございまして、復興庁としましては、被災三県の運用について聞き取りを行いましたので、これを答弁させていただきます。

まず岩手県でございます。ひとり暮らしの災害公営住宅入居者等で死後に発見された方という定義づけをして、平成 25 年から 30 年までで 34 名でございます。

宮城県ですが、宮城県警察が取り扱った死体のうち災害公営住宅でひとり暮らしをしていた方の数という定義づけをしておりまして、平成 26 年九月から平成 30 年までで 120 名と聞いております。

福島県でございますが、県営復興公営住宅の単身者が居室内で死亡していることが確認された場合という定義づけをしておりまして、平成 28 年から平成 30 年までで 10 名と聞いております。

また、自死の方でございますが、東日本大震災に関連する自殺者数として、警察庁のデータをもとに、厚労省が取りまとめて公表してございます。

平成 23 年 6 月から平成 31 年 4 月までの合計で 228 名となっておりますが、そのうち災害公営住宅における自殺者数という形では把握はされていないところでございます。

岡本(あ)委員 私も、いただいたデータをもとに、資料一を用意をさせていただきました。孤独死に関しては、先ほど合計の数、岩手で 34 名、宮城で 120 名、福島で、県営の復興公営住宅のみですが、10 名という数字ですが、経年で見ますと、復興公営住宅の数がふえてきたというのもあるのかもしれないんですけども、平成 29 年、30 年と急激に、残念ながら、お一人で亡くなっている件数がふえてきております。そして、自死に関しては、災害公営住宅、復興公営住宅に関してということでは把握をしていないという今御答弁でした。

岡本(あ)委員...岡本 あき子(立憲民主党)

末宗政府参考人...末宗 徹郎 復興庁統括官

(9) 第208回国会 衆・予算委員会 第19号(令和4年5月26日)

長妻委員 そうしたら、せめて、今政府は、これもびっくりするんですが、孤独死の人数と
いうのを把握していないんですね。総理、孤独死の人数と把握すると、孤独担当大
臣をつくったんでしょう。しかも、孤独担当大臣がいるのに、全く推計値もないというよ
うなことなので、是非前向きに、全国の孤独死、これを調査するというをおっしゃって
いただきたい。

野田国務大臣 御指摘の孤独死に関しては、東京都など一部の自治体において、自宅住居等
で亡くなった方に関する統計を作成していること、また、これを基にした民間の推計がある
ということは承知しています。ただ、その定義や考え方の置き方が様々になっています。

政府としては、人々が現に抱えている孤独感や孤立の状況に関する全国的な実態の把握に
努めておりまして、これを踏まえて、孤独、孤立対策の各施策を政府一丸となって進めてお
ります。

そうした中で、今委員御指摘の孤独死の数については、その定義とか、どのように工夫し
て調べることができるか、孤独、孤立の実態把握の一環としてよく研究したいと思います。

長妻委員 よく研究ということなんですが、孤独死が何人いるかぐらい把握するのは当たり
前だと思うんですね、政府で。総理、いかがですか。

岸田内閣総理大臣 御指摘の孤独死の把握については、東京都など一部の自治体がこうした
統計を作成している、さらには民間において推計が行われている、こうした現状にあるとい
うことを承知しておりますが、今、野田大臣から答弁がありましたように、そもそも定義を
明らかにするところから始めなければならないと思います。

定義を明らかにした上で実態を把握していく、こうした取組は政府としても進めていき
たいと考えます。

長妻委員 じゃ、是非、実態を把握するために数を調査していただきたいと思います。

長妻委員...長妻 昭議員(立憲民主党)

野田国務大臣...野田 聖子 孤独・孤立対策担当大臣

(10) 第211回国会 参・東日本大震災復興特別委員会 第4号(令和5年4月19日)

松野明美君 私が非常に気になりますのが、災害公営住宅の孤独死についてでございます。

独立しました高齢者に寄り添っていくことは本当に必要だと思いますが、復興住宅での孤
立死の実態把握は情報を集める手間と難しさがあると、熊本の方でもよくお聞きをいたして
おります。東日本大震災から12年、自宅を失った被災者が災害公営住宅で孤立が深刻化し

ているということもお聞きをしております。災害公営住宅の高齢化率は全国の公営の借家の高齢化率より6ポイントも高く、コミュニティーの維持など、時間とともに行政によりまず見守り活動もだんだんと縮小されていっているのではないかと心配をしているところです。

そこで、過去5年間の災害復興住宅におけます孤独死者数はどれくらいなのでしょうか。そして、被災者の孤独、孤立を防ぐために今後どのような対策があるのでしょうか。お尋ねをいたします。

政府参考人(岡本裕豪君) 東日本大震災における災害公営住宅の孤独死の死者数についてのお尋ねでございます。

被災三県から聞き取ったところによりますと、三県合計で、5年間分順次申し上げますが、平成30年85人、令和元年65人、令和2年70人、令和3年66人、令和4年72人となっております。

こうした孤独死への対策ということでございますが、東日本大震災から12年たちまして、災害公営住宅等にお住まいの方の中には独り暮らしとなりました高齢者の方が少なくなく、日頃から孤独、孤立の防止が重要であるというふうに認識してございます。

このため、復興庁におきましては、被災者支援総合交付金を通じまして、自治会の設立支援ですとかあるいは交流会の開催などコミュニティー形成に対する支援を行うこと、それから、人と人とのつながりをつくり、被災者の生きがいをつくるための心の復興事業を実施すること、さらには、生活支援相談員の災害公営住宅等の巡回による支援が必要な被災者の把握、日常生活上の相談支援、あるいは関係機関へのつなぎといったことを幅広く支援しているところでございます。

引き続き、被災自治体の状況を丁寧に伺いながら、被災者に寄り添った取組を推進してまいりたいと考えてございます。

松野明美君...松野 明美議員(日本維新の会)

政府参考人(岡本裕豪君)...岡本 裕豪 復興庁審議官

(11) 第211回国会 衆・内閣委員会(令和5年4月21日)

早稲田委員 具体的なお話として、一つに、孤独、孤立といえ、やはり孤独死という課題があるかと思えます。そして、これは今、重点計画には入っておりません。

このことにつきましては、長妻議員が、令和4年度の5月26日、予算委員会で当時の野田担当大臣に質問をしております、総理も答えておられます。このときには、孤独死の人数というものを把握する必要があるであろうということで、全く推計値もないのはおかしいと。それに対して、前向きに検討する、研究もしたい、それからまた、定義を明らかにした上で実態を把握していく、これも総理がお答えになっています。

もう一年たっておりますけれども、このことについて調査研究をされているのか、また、孤独死と言われる方々の人数を把握されたのか、伺います

小倉国務大臣 孤独死につきましては、その実態把握のために必要な用語の定義や把握方法な

どについて、孤独死に関する研究事例、死亡に関する統計データ等を参考として、有識者の御意見も踏まえつつ、慎重に検討を続けているところであります。今後さらに、有識者の意見も参考にしつつ、引き続き、孤独、孤立の実態把握の一環としてよく研究をしたいというふうに思っております。

そういう意味では、現時点でということではありますが、現時点では孤独死の人数等は把握できておりませんが、重点計画におきましても、孤独死の実態把握について明記するかどうかについて、今後、有識者の意見も聞きながら検討してまいりたいと思っております。

そういう意味では、引き続き、様々な角度から、課題はあるのも事実ではありますが、孤独死の定義と人数について調査を進めてまいりたいと思っております。

早稲田委員 検討、検討とおっしゃいますが、これはもう本当に社会問題化していて、特に高齢者の方の孤独死が多い中で、団体によりますと、3万人を超えるのではないかというふうに言われております。自殺をなさった方の数よりも多いということになります。そうした問題をやはり重点計画にしっかり入れていただいて、研究調査もですけれども、まずは実態把握をしていただく、こうしたことが是非必要であります。

今の段階で、法定化されても、重点計画が作られてから一年以上たってもまだこの実態把握がされないというのは、やはり実効性が非常に危ぶまれますので、こうした問題は非常に重い問題でありますからこそ、政府がやらなければなかなか解明ができませんので、是非やっていただきたい。この重点計画の改善をするに当たっては、これを入れていただきますよう要望させていただきます。

早稲田委員...早稲田 ゆき議員（立憲民主党）

小倉国務大臣...小倉 将信 孤独・孤立対策担当大臣

（12）第211回国会 参・内閣委員会（令和5年5月9日）

塩村あやか君 孤独死と孤立死の定義がないというふうに先ほどお伝えさせていただきました。これ、しっかりと定義を定めて、国でどれぐらいの孤独死、孤立死があるのか把握をすることが必要ではないかというふうに思いますけれども、現状は北海道と鹿児島県でしかこれ調査をしていないんですね。

国が定義を定めていないので調査はできないという声が上がっておりますけれども、しっかりと定義を策定していくことが必要だと考えますが、小倉大臣の見解をお伺いいたします。

国務大臣（小倉将信君） 御指摘の孤独死、孤立死に関しましては、東京都も含めまして、一部の自治体において自宅住居等で亡くなった方に関する統計を作成していることや、これを基にした民間の推計があることは承知しておりますが、その定義や考え方は様々でございます。

こうした中で、孤独死、孤立死につきましては、その実態把握のために必要な用語の定義や把握方法等について、孤独死、孤立死に関する研究事例、死亡に関する統計データ等を参考とし、有識者の御意見も踏まえつつ、慎重に検討を続けているところであります。

今後、更に有識者の意見も参考にしつつ、引き続き、孤独、孤立の実態把握の一環として研究

を進めてまいりたいと考えております。

塩村あやか君...塩村 あやか議員（立憲民主党）

国務大臣（小倉将信君）...小倉 将信 孤独・孤立対策担当大臣

質問主意書

(1) 平成 20 年 10 月 16 日提出質問第 120 号

【質問】

高齢者虐待防止法等に関する質問主意書

高齢者虐待防止法では、虐待を防止するだけでなく、介護者支援を車の両輪として位置づけている。その介護者支援の要であるのが、緊急時に利用できるショートステイである。

- 一 現在、全国には何人分のショートステイがあるのか。
- 二 直近一年間で、閉鎖及び休止したショートステイは全国に何箇所あるのか。把握していないならば、なぜ把握しないのか。
- 三 二において、高齢者虐待の件数が年々増加する中で、緊急時に利用できるショートステイ等の利用状況、実態について、国は最低限把握しておくべきと考えるがいかがか。
- 四 諸外国ではセルフネグレクト（自己放任）として位置づけられている孤独死について、我が国では直近一年間で何件あったのか。
右質問する。

【答弁】

衆議院議員山井和則君提出高齢者虐待防止法等に関する質問に対する答弁書

一について

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 9 項に規定する短期入所生活介護のうち、同法第 41 条第 1 項に規定する指定居宅サービスに該当するもの（空床利用型を除く。以下「指定短期入所生活介護」という。）の利用定員数は、平成 18 年 10 月 1 日現在において、87233 人である。

二について

平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月までの間に事業を廃止した指定短期入所生活介護の事業所は 62 箇所、休止した事業所は 12 箇所である。

三について

指定短期入所生活介護の利用定員、利用者数等については把握しているが、養護者に対する支援に係る利用状況等については、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 17 年法律第 124 号）に基づき、養護者の負担の軽減を図るために必要な措置を講ずる責任を有する市町村において把握すべきものと考えている。

四について

お尋ねの件数については、把握していない。

(2) 平成 24 年 3 月 16 日提出質問第 64 号

【質問】

独居老人等の孤独死に対する政府の対応に関する質問主意書

戦後、核家族化が進んだ結果、独居老人の数が年々増加しており、厚生労働省の統計によると平成 22 年には 65 歳以上の単身世帯数が 500 万を超えた。近年、テレビ等で独居老人等の孤独死が報道され社会問題となっているところ、独居老人等の孤独死に対する政府の対応について、以下質問する。

- 一 政府は、独居老人の孤独死の数を把握しているか。把握している場合、その数を時系列で示されたい。
- 二 独居老人が孤独死した場合及び病院・老人施設等で亡くなった場合における、家族・親族の有無の比率、遺骨の引取り数、家族・親族に引き取られない又は拒否された無縁仏の数及び無縁仏の葬儀の執行数について、政府は把握しているか。把握している場合、その数を時系列で示されたい。また、把握していない場合、政府はこれらの統計を整備し、その実態を把握する必要があると考えるが、調査等を行う予定はあるか、今後の政府の方針を具体的に示されたい。
- 三 独居老人等の孤独死に対する政府の現在の対応状況を示されたい。併せて、この問題が深刻化する中で政府の対応は急務と考えるが、今後の政府の対応策を具体的に示されたい。
右質問する。

【答弁】

参議院議員衛藤晟一君提出独居老人等の孤独死に対する政府の対応に関する質問に対する答弁書

一及び二について

平成 23 年版高齢社会白書では、「孤立死(孤独死)」について、「誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置される」場合として記述しているが、孤立死については明確な定義がないこと等から、お尋ねの数及び比率について、現時点では把握しておらず、お答えすることは困難である。今後、孤立死の問題に関して必要な施策を検討する中で、孤立死の実態把握の方法等についても調査研究を進めていきたい。

三について

一人暮らしの高齢者等の孤立死を防止するためには、支援を必要とする高齢者等の状況を地方公共団体が適切に把握し、必要な支援が行われることが重要である。

そのため、政府としては、地方公共団体に対して、地方公共団体の福祉部局と電気事業者、ガス事業者等との連携の強化等を要請するとともに、地域福祉等推進特別支援事業等の実施により、地域での高齢者等に対する見守り活動や民生委員及び児童委員等の関係機関の連携等を支援し、先進的な取組を地方公共団体等に対して広く情報提供しているところであり、今後とも、これらの取組を進めていきたい。

(3) 令和4年6月1日提出質問第81号

【質問】

孤独死の全国調査に関する質問主意書

2022年5月26日衆議院予算委員会で、孤独死が一体、何人おられるのか、政府は把握していないことが明らかになった。その上で、同委員会で政府に対して、孤独死の人数等の全国調査をやるべきとの観点から以下のやりとりをした。

長妻委員「孤独死が何人いるかぐらい把握するのは当たり前だと思うんですね、政府で。総理、いかがですか」

岸田首相「ご指摘の孤独死の把握については(略)そもそも定義を明らかにするところから始めなければならないと思います。定義を明らかにした上で実態を把握していく、こうした取組は政府としても進めていきたいと考えます」

そこでお尋ねする。「定義を明らかにした上で実態を把握」は、具体的に何を、どのように、いつまでにするのか。「実態を把握」とは、孤独死の人数も定義を明らかにした上で把握し、公表するということによろしいか。孤独死人数の公表はいつごろを目途にされるのか。

右質問する。

【答弁】

衆議院議員長妻昭君提出孤独死の全国調査に関する質問に対する答弁書

現在、御指摘の「孤独死」については、その実態の把握のために必要な用語の定義、把握方法等について検討しているところであり、現時点でお尋ねについて具体的にお答えすることは困難である。